

# 南相馬市における東日本大震災・原子力災害からの復興調査報告

～帝京大学地域経済学科「フィールドワーク」～

山川 充夫

帝京大学経済学部地域経済学科

2017年1月31日

## 1. 調査目的と日程及びその修正

2016年度の授業科目「フィールドワーク」(3年生2名)では、福島県南相馬市における東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者や被災地における復旧・復興への取り組み状況にかかわる現地調査を通じて、地域の調査・研究する能力を獲得するとともに、地域研究にかかわる倫理観を醸成することを目標に掲げ、①現地調査を行い被災地の実態認識を深め、②調査研究レポートとしてまとめること、③帰還・復旧・復興に対して学生としてどのように貢献できるかを考えることを授業目的として掲げた。

このフィールドワークでは当初、8月30日から9月1日までの2泊3日の予定で地域調査計画を立てたが、台風10号が南相馬市を直撃するとのお天気予報が出され、ヒヤリング先関係機関の職員が台風被害対応にあたらざるを得なくなったことから、危機管理の観点から現地調査を断念し、調査に係る日程等の再調整を図ることとした。再調整の結果、南相馬市への地域調査を9月17日の日帰りに短縮して実施するとともに(記1)、不足分の代替として9月19日に帝京大学板橋キャンパスで開催された日本学術会議主催シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」に参加することとした(記2)。

### 記(1) 南相馬市ヒヤリング調査日程等(抜粋)

- 9月17日 9:00JR福島駅西口トヨタレンタリース(イトーヨーカード隣り)に集合
- 9:00 福島駅西口➡川俣町にある飯舘村仮設小学校を車からみる➡飯舘村での除染物質集積所や飯舘村役場周辺を車から見る➡南相馬市原ノ町駅➡国道6号線を南下して浪江町・双葉町の帰還困難区域の状況や中間貯蔵施設を車からみる➡時間を見計らいUターンして南相馬市小高区の海岸部の津波被災地の復興状況を車からみる)
- 13:00 避難指示区域解除と小高区民の帰還、そして生活問題等について説明を受ける
  - ◇ 特定非営利活動法人「つながっぺ南相馬」理事長 今野由喜氏
  - ◇ E-mail: konno@white.plala.or.jp URL: [http://www14.plala.or.jp/yamaki\\_farm/](http://www14.plala.or.jp/yamaki_farm/)
  - ◇ 電話: 0244-26-4760 〒979-2104 南相馬市小高区塚原字諏訪原 67-3
- 15:00～ 災害公営住宅大町東団地にてコミュニティづくりに関する説明を受ける。
  - ◇ 大町東団地管理者/入居者 スギウラ ヨネコ 氏 電話 090-7528-4790
- 16:00～商店会理事長からの商店街コミュニティスペース「しらゆり」にてヒヤリング
  - ◇ 栄町商店街振興組合理事長 片山 高明 氏
  - ◇ 電話: 0244-24-1266 メール: [info@katayama-chaho.com](mailto:info@katayama-chaho.com)
- 17:00～ 栄町商店街出発➡飯舘村➡川俣町➡福島駅西口(19時頃到着予定・解散)

## 記（２） 日本学術会議公開シンポジウム（抜粋）

- 日時等：2016年9月19日（月）13時～16時 帝京大学板橋キャンパ本部棟 臨床大講堂
- 主催等：日本学術会議及び帝京大学（大学創設50周年記念事業）
- テーマ等：原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか
- シンポジウム報告タイトル：
  - 原子力災害被災地の復興計画と帰還問題
  - 原発事故後における福島県相双地区住民の健康について
  - 帰還と移住の中での原発事故被災者コミュニティ
  - 原発災害避難住民の「二重の地位」の保障―「生活の本拠」選択権と帰還権を保障する法制度の提案―

## 2. フィールドワーク参加学生の感想（抜粋）

### （１）「つながっぺ南相馬」と「災害公営住宅」のヒヤリング調査から

今回の調査で私が感じたことは、避難を開始してから落ち着くまでに時間がかかったということだ。避難所を転々と移動したり、仮設住宅に気温の問題や、生活騒音の問題が出てきたりと負担がかかっていた。ようやく落ち着いても、周りの住民とのトラブルも発生していた。しかし、公営住宅に入居をすれば移動をする必要がなくなるというメリットがある。本やニュースで知ることができる情報よりも詳しいことを知ることができたのは良い経験となった（Y.O.）。



写真1 つながっぺ南相馬・今野理事長からヒヤリング



写真2 大町東団地・杉浦さんからヒヤリング

### （２）栄町商店街振興組合でのヒヤリング調査から

今回のヒヤリングを通して、商業及び商店街が地域の中で果たす役割の大きさを実感した。現

在、地方では多くの商店街が衰退しており、郊外型の商業施設に顧客が流れ、存在感は低下している。さらに栄町商店街では震災という重荷が加わり、商圈人口は大きく低下し、避難をしたまま戻ってきていない店舗も多い。それでも栄町商店街は振興組合を中心に商店街が本来持ちあわせる商業機能とコミュニティ機能を最大限に発揮し、地域の復興のために奮闘している。震災という危機に直面したときに発揮する地域の力は底知れぬものがあると感銘を受けた（S.K.）。



写真3 南相馬市栄町商店街振興組合  
齋藤・片山さんからヒヤリング

### （3）日本学術会議シンポジウムの聴講から

今回のシンポジウム全体を通しての感想は震災の影響は生活の細かい部分ですら、まだまだ解決できずにいて、時間の経過とともに新しい問題が増えてきているということがわかった。この細かい部分の課題をどう解決していくことが、これから求められることだと私は考えている（Y.O.）。

原子力災害を巡る問題は多岐に渡り、複雑化している。それぞれの置かれている状況によって必要とする対応も違ってくるうえに、国や自治体は未経験の事態に対応が追いついていない。それでも被災者と真摯に向き合い、一人ひとりの声をくみ取りながら、生活再建に向けた議論を加速させることが最も欠かせない大事なことだと考えた（S.K.）

### 【謝辞】

南相馬市の視察にあたっては、「つながっぺ南相馬」の今野理事長、大町東団地の杉浦さん、南相馬市栄町商店街振興組合の佐藤・片山さんには大変お忙しいところ、丁寧なご説明をうけました。また南相馬市復興企画部企画課／みなみそうま復興大学の柳本新一氏にヒヤリング先調整等で大変お世話になりました。大変ありがとうございました。

## 3. 参考資料

### 受講生の感想文

- 1-1 フィールドワークまとめ・・・・・・・・・・大沼祐一
- 1-2 商店街が復興において果たす役割・・・・・・・・熊谷 翔
- 1-3 日本学術会議シンポジウムまとめ・・・・・・・・大沼祐一
- 1-4 長期避難者の暮らしの再建に向けて・・・・・・・・熊谷 翔

## フィールドワークまとめ

158206 大沼祐一

南相馬での調査を行ったことで、当時の南相馬の様子を知ることができた。自分の目で見るのと、聞き取り調査をしてわかったことは震災から5年以上経過しているが、まだまだ復興は始まったばかりだということだ。車で南相馬に向かう途中に除染した汚染土を運ぶトラックや除染作業員達の宿舎を見たり、6号線を南下しているときに住宅の前に築かれたバリケードを見てそう感じた。

小高区にあるNPO法人「つながっぺ南相馬」で話を聞いてきた。小高区は2016年7月12日に5年4ヵ月ぶりに避難指示が解除された。電車の運行も始まり、住民も戻ってきた。しかし、震災前には約1万人いたが、実際に戻ってきた住民は6%の777人しか戻ってきていない。戻ってきた住民の割合では、65歳以上が66%を占めている。このままでは限界集落となってしまうので生産年齢人口を増やす必要が出てくる。この解決案として、2017年に小高区内にある学校が統合して再開される。再開に伴い教職員が小高区に住むことで児童や生徒に復興の状況を生徒に伝えていくことができる。通学手段として、電車が利用されるようになれば、現在は利用客の少ないJR小高駅も利用客が増え、活気もでてくるはずだという話があった。

次に大町団地で管理人に聞き取り調査をおこなった。団地には、東団地、西団地、南団地の3つの団地で構成されており、今回は東団地で調査を行った。東団地には80世帯の住民が入居している。入居者は地震や津波で家が壊れたという人達だ。ここでは、住民が孤立しないように工夫がされている。そのひとつに「大町きらきらサロン」というものがある。このサロンでは体操や手芸教室が開講されている。このサロンに集まるのはほとんどが女性の入居者であり、男性の参加率は1割ほどである。南団地にはミニスーパーや遊び場もある。

今回の調査で私が感じたことは、避難を開始してから落ち着くまでに時間がかかったということだ。避難所を転々と移動したり、仮設住宅に気温の問題や、生活騒音の問題が出てきたりと負担がかかっていた。ようやく落ち着いても、周りの住民とのトラブルも発生していた。しかし、公営住宅に入居をすれば移動をする必要がなくなるというメリットがある。本やニュースで知ることができる情報よりも詳しいことを知ることができたのは良い経験となった。

## 商店街が復興において果たす役割

～栄町商店街復興組合ヒアリングより～

地域経済学科3年 148214

熊谷 翔

2016(平成28)年9月17日(土)福島県南相馬市栄町商店街「しらゆりコミュニティーホール」にて栄町商店街復興組合理事長の高山高明氏、原町商工会議所副会頭の斎藤健一氏からヒアリン

グを行った。以下では、栄町商店街振興組合（以下、振興組合）の震災・商店街の復興に向けた取り組みについて、ヒアリング結果をまとめるとともに感想と考察を述べる。地域において商業及び商店街の存在意義は大きい。商業機能とコミュニティ機能を最大限に発揮し、地域の復興のために奮闘している。地域の声をくみ取りながら絶えず挑戦を続ける姿勢が、今後の日本社会や復興過程の中で商店街に求められると考える。

東日本大震災にて南相馬市は地震、津波による被害もさることながら、原子力災害の影響で避難を余儀なくされ、放射能汚染により警戒区域、緊急避難区域となった。震災当時は地域のほとんどの住民が避難する中で、斎藤氏は商店街にて自身が経営する「ニューさいとう」の店を開け、食料品を提供した。斎藤氏は「震災時に一番大事なものは生活インフラである食事」との考えから行動を起こしたという。また、振興組合は様々な取り組みに挑戦しながら地域の復興を牽引してきた。ヒアリングでは主に、振興組合が取り組む3つの事業について話を聞くことができた。

1つは「南相馬災害 FM」（愛称：南相馬ひばり FM）の開設である。振興組合では、震災以前からコミュニティ FM（市町村単位の放送エリアにて地域密着型の情報を発信する放送局）の試験操業を行っていた経緯もあり、震災間もない2011（平成23）年4月から南相馬市より管理をまかされ運営を開始した。震災当初は食事情報の提供を優先し、次第に細かい放射線情報を伝えていった。運営をしていく際には、市民がどのような情報を欲しているのか、視聴者目線に立って考えることをこころがけたという。

2つは「こどもまちづくり大学」の取り組みである。福島県の委託事業に採択されたもので、南相馬や商店街の歴史について学びながら、子供たちのアイデアをまちづくりに生かしていく事業である。具体的な取り組みとして商店街の名産品づくりがある。この企画のコンセプトは、子供たちがものを作りお客に提供して喜んでもらうことにある。高山氏、斎藤氏ともに「子供たちの感覚は非常にフレキシブル（柔軟性がある）で、復興に向けて無視できないことを一番理解している」と話していた。子供たちのアイデアからはコロケやおにぎりなど様々な商品が生まれている。さらにこれらの商品は、南会津地域から仕入れた野菜を材料に使うことで地域間経済交流を図っている。相互にとってメリットがある新しい仕掛けだという。

3つが生鮮食料品の販売店舗「やさいの森」のオープンである。この背景には、近隣住民の買い物場所が不足し、生活に不便であったことがある。避難したまま営業再開していない店舗が商店街にいくつもあり、高齢者でも歩いて行ける2km圏内に野菜を販売する店が無かった。そこで、2015（平成27）年7月に住民の利便性を高めるためにも、組合自らで生鮮食料品を扱う店の運営を開始した。こうした取り組みは、全国的にも珍しい事例である。話の中でお二人は、「生鮮3品」の重要性を説いた。商店街の発展には「魚・肉・野菜」の3品を販売する店は欠かせないとのことだ。毎日の食卓に並ぶ重要な品で消費者のニーズが高いため、これらが揃っていない商店街にはなかなかお客が訪れない。商店街に揃っていることでお客が買い求めに来て、それが回遊性にもつながる。また、この取り組みを実行したことでさらにプラスの効果が表れたという。それは住民や商店主のコミュニティの場として機能したことである。以前は、震災により地域の住人は減り、先が見通せない不安定な生活で精神的なダメージが大きく、会議などを開いてもなかなか意見を集約できない時期があった。しかし、やさいの森をオープンさせたことで、買い物の場として機能したのはもちろんのこと、地域の店主や住民が気軽に店を訪れ、お茶を飲みながら本音を語る貴重な場になった。今後の生活のことや夢などを語り合い、コミュニケーションを図る

ことで実際にやる気を出した店主もいたという。今後の展望として、やさいの森での店舗販売だけでなく、宅配事業への挑戦もしていきたいと意欲を表していた。

最後に感想と考察を述べる。今回のヒアリングを通して、商業及び商店街が地域の中で果たす役割の大きさを実感した。現在、地方では多くの商店街が衰退しており、郊外型の商業施設に顧客が流れ、存在感は低下している。さらに栄町商店街では震災という重荷が加わり、商圈人口は大きく低下し、避難をしたまま戻ってきていない店舗も多い。それでも栄町商店街は振興組合を中心に商店街が本来持ちあわせる商業機能とコミュニティ機能を最大限に発揮し、地域の復興のために奮闘している。震災という危機に直面したときに発揮する地域の力は底知れぬものがあると感銘を受けた。商店街の存在意義を証明するにふさわしい取り組みだと感じている。また、高山氏、斎藤氏の生業を通して復興に尽力する姿勢からは、逆境をはね抜ける力強さを垣間見ることが出来る。考察として、今後の課題は働き盛りの若者の帰還であり、そのための情報発信と雇用の創出にあると考えた。まちの元気な様子を SNS や HP を通してタイムリーに発信していくなどの地道で小さな積み重ねも 1 つの方法として欠かせないとする。また、雇用の創出に向けては、商業だけでなく、例えば商農工や産学官連携などの新たな仕掛けによって地域住民のニーズに答えたビジネスモデルを構築していく取り組みなどが考えられる。震災からの復興はまだまだ途中に過ぎない。栄町商店街振興組合のように直面した危機を乗り越えようと、地域の声をくみ取りながら絶えず挑戦を続ける姿勢が今後の日本社会や復興過程の中で商店街に求められるのではないかと。

2016年9月25日

## 日本学術会議シンポジウムまとめ

158206 大沼祐一

シンポジウムに参加して興味をもった分野は、坪倉さんの相双地区における住民の健康についての部分だ。現在住民からはセシウムはほとんど検出されていないが、被ばくや放射線についての不信や不安がある。特に小さな子どもの親は不信感を強く持っていて、学校給食に福島県産の食材を使っていなくても、子どもに弁当を持たせる保護者がいるということを知った。しかし、子どもたちの被ばくや放射線に対する意識は低くなってきている。「自分たちは放射線なんか怖くない」や放射線に対する講演会でも、薬物中毒の講演会を聞くような感じで聞いていると坪倉さんは説明していた。私も震災後2年間ほどは放射線のことを気にしていたが、次第に放射線に対する意識は低くなっていった。時間の経過と共に放射線のことを気にしなくなるのではなく、放射線についての教育は継続していく必要があると私は思う。

坪倉さんは他にも、避難先での孤立化の問題についても説明をしていた。被ばくは低いレベルで抑えられているが、慢性疾患による健康影響は大きな問題となっている。そのなかでも特に糖尿病になるリスクが震災後、約5%も高くなっているとの説明があった。これは人と人のつながりで保たれていた健康 (informal care) が震災の影響で、それまでは家族や地域の人たちが守っていた健康が避難や急激な環境の変化で守られなくなってしまったからだ。震災後、南相馬市で高齢者一人あたりにかかる医療費用は1.3倍と高くなっている。人と人のつながりが失われるだけで、健康に影響

響を及ぼすことがわかった。

今回のシンポジウム全体を通しての感想は震災の影響は生活の細かい部分ですら、まだまだ解決できずにいて、時間の経過とともに新しい問題が増えてきているということがわかった。この細かい部分の課題をどう解決していくことが、これから求められることだと私は考えている。

## 長期避難住民の暮らし再建に向けて

～公開シンポジウムを傍聴して～

地域経済学科 3年

148214 熊谷 翔

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から間もなく6年目を迎える。福島県では避難指示区域の解除が徐々に進められているものの、避難した住民は帰還するかしないかという問題や、避難先での生活支援や法制度の在り方など、まだまだ多くの課題が存在する。本稿では、そうした課題について議論が行われた、日本学術会議公開シンポジウムー原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するかー(9月19日開催)を傍聴しての感想及び考察を述べる。被災者の生活再建に向けて大事なことは、何より被災者目線に立って真正面から向き合った対応を行っていくことにあると考えた。

日本学術会議は、避難者の帰還か移住について単純な二者択一を迫るのではなく、「複線型復興」あるいは「第3の道」を提言している。この提案には私も賛成である。県及び国という広い範囲で復興を考えるとどうしても被災者1人ひとりの考えにまで目が届かなくなりがちである。もちろん早期帰還が可能であるならばそれにこしたことはないが、生活環境やコミュニティが充実しないまま帰還を推し進めても、選択するのは難しい。被災者の思いとかけ離れているままでは、結果その地域の活性化にもむすびつかない。いつでも帰れる場所として待ち構えるのが本当の地元であり、避難を選択した人も平等にサービスを享受できる仕組みが求められる。

シンポジウムを傍聴して、被災者の置かれている厳しい現状とその対応が急務であることを理解した。自主避難と強制避難のいずれにおいても被災者は望んで現在の生活を送っているのではない。避難したことによる住民の負担は身体的、精神的にも統計や報告書、インタビューなどでは計り知れないものである。その負担を軽減するためにも、迅速かつ柔軟な対応が求められるのだと考えた。避難先での対応と関連して、こどものイジメ問題があげられる。実際に、最近では避難先の学校で生徒が心無い言葉を浴びせられたというイジメも起きてしまっている。このことには震災の意識軽薄化も影響していると考えられる。被災者の支援をどうするかばかりに目が行きがちであるが、もっと広い視点での原災対応を見直すことも被災者を救うことにつながるのではないだろうか。被災者自身に対するアフターフォローはもちろんのこと、周辺の理解も必要となる。そのためには震災そのものを風化させないための教育充実などが改めて求められると考える。

原子力災害を巡る問題は多岐に渡り、複雑化している。それぞれの置かれている状況によって必要とする対応も違ってくるうえに、国や自治体は未経験の事態に対応が追いついていない。そ

れでも被災者と真摯に向き合い、一人ひとりの声をくみ取りながら、生活再建に向けた議論を加速させることが最も欠かせない大事なことだと考えた。